

議会だより

6月定例会

■発行／八千代町議会

No.198

■編集／議会だより編集委員会

条例改正など5議案を可決

令和7年第2回定例会は、6月5日から12日までの8日間の日程で開催されました。この定例会では、町執行部から条例改正をはじめ、補正予算など5議案が提案され、審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問は6月11日と12日に行われ、9人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

可決した議案内容

● 条例

◇職員勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正
令和6年8月に人事院が行った「公務員人事管理に関する報告」における「仕事と生活の両立支援の拡充」の一部項目に対応する改正を行うものです。

● 予算

◇一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出をそれぞれ3354万3千円増額し、予算総額を106億8454万3千円とするものです。

● 契約

◇7・八千代町立八千代第一中学校屋内運動場空調設備設置工事請負契約の締結
高塚建設工業株式会社(八千代町)と8547万円(税込)で契約するものです。

◇7・八千代町立東中学校屋内運動場空調設備設置工事請負契約の締結
鈴縫工業株式会社西営業所(八千代町)と7150万円(税込)で契約するものです。

◇八千代診療所電子カルテシステム購入契約の締結
東日本メディコム株式会社水戸支店(水戸市)と1012万円(税込)で契約するものです。

請願について

◇行政区老人クラブ発足の支援を求める請願

【提出者】
八千代町老人クラブ連合会
会長 廣瀬 瑞儀さん
(審議結果…継続審査)

● 報告

◇土地開発公社令和7年度事業計画及び令和6年度決算
◇令和6年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書

◇令和6年度水道事業会計予算繰越繰越し繰越計算書

◇令和6年度下水道事業会計予算繰越計算書

第2回臨時会

令和7年第2回臨時会は、5月12日に開催されました。この臨時会では、専決処分事項の承認2議案と変更契約の締結1議案が提案され、原案のとおり可決しました。

● 専決処分

◇税条例の一部改正
地方税法及び地方税法等の改正に伴い、軽自動車税種別割の原動機付自転車の区分に「2輪のもので、総排気量が0.125ℓ以下かつ最高出力が4.0kw以下のもの」を追加、個人住民税納税義務者の総所得金額から控除すべき金額に特定親族特別控除額を追加、町たばこ税加熱式たばこの紙巻き式たばこ換算本数を見直す課税標準の特例を規定するものです。

◇国民健康保険条例の一部改正
地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税限度額を65万円から66万円に、後期高齢者支援金等課税限度額を24万円から26万円に、低所得者の被保険者均等割額を軽減する所得判定基準について、5割軽減基準を29万5千円から30万5千円に、2割軽減基準を54万5千円から56万円に引き上げるものです。

● 契約

◇6・農業水路等長寿命化・防災減災事業太田地区排水路護岸工事請負変更契約
工事内容の変更に伴い、規定により議会の議決を求めるものです。
・変更前7518万5千円(税込)
・変更後7979万4千円(税込)

带状疱疹ワクチン助成について



あかおぎ たえこ 議員
赤荻 妙子

令和7年4月から带状疱疹ワクチン定期接種が始まり、予防のため、医師会等の専門機関からも啓発が進められています。町の定期接種の進捗状況について伺います。

保健福祉部長 今年度の対象者は、年度内に65歳を迎える方等であり、4月1日現在で1357人です。6月10日現在の接種終了者は67人です。内訳は、生ワクチン接種者12人、組換えワクチン接種者55人となっています。

全国の一部自治体や近隣市町において、50歳から64歳の方へのワクチン助成を実施しています。助成対象年齢の引き下げの検討状況について伺

います。

保健福祉部長 対象年齢前に任意接種した場合、発症リスクが高まる70歳代には、効果の低下が危惧される為、任意接種への助成については、国や近隣自治体の情報を収集していきます。

町長 ワクチン接種は、免疫力を高め、発症や重症化リスクを抑えられる事から、予防接種の意義は極めて大きいと認識しています。医師会等の意見を参考に、検討を進めていきます。

◇ライドシェアについて
2024年からライドシェア制度が部分的に解禁となり、デマンド交通と組み合わせることで、様々な可能性が広がります。本町のライドシェア運行の検討状況についてお聞きします。

秘書室長 ライドシェアに

学校行事について



おおさと たけし 議員
大里 岳史

以前からクラブや部活動により、体育祭に参加出来ない生徒がいました。中学3年生は最後の体育祭です。校長会で検討はされたのでしょうか。

つきましては、交通空白地域において、公共交通の役割を補完する制度です。当町では「八菜まわる号」の運行により、国の基準の交通空白地域には該当しませんが、町公共交通会議において、公共交通の充実に向けた検討を進めていきます。

町長 当町の公共交通の充実については、重要な課題であると認識しています。今後関係機関と連携を強化し、広域的な公共交通の整備に積極的に取り組んでいきます。

教育長 中学校は令和3年度に、実施日を9月から5月に変更した経緯があります。例年9月は残暑が厳しく、熱中症アラートが発令されるなど、屋外での運動が禁止される懸念があり、生徒の負担軽減を考えました。その時点で、クラブや部活動についての検討はありませんでしたが、これまでの開催日程等を考慮し、校長会とも協議しながら、今後検討を進めていきます。

体育祭を平日に開催とすることはメリットがなく、生徒が1人も欠けることなく、参加出来る日程にすべきと考えます。

また、中学校統合を見据え、一中と東中が合同で体育祭を実施し、問題、課題を見つけないながら、よい学校づくりを進めたほうが良いと考えます。

教育長 子ども達の思いや考えを考慮し、1人も欠けることなく、というのが大事な部分であります。また、学校統合に向けて、体育祭だけでなく、様々な学校行事を出来る限り、一緒に実施出来ればというのを、検討あるいは調査研究をしているところで

遠足や修学旅行の時期や場所は、コロナ禍でも工夫を凝らし、機転を利かし、実施しましたが、毎年同様ではない時期や場所を選定していくことは出来ないのか伺います。

教育長 小学校で学んだ歴史を、中学校で深く学び、実際に古都の様々な歴史的建造物に触れることは大きな意義があると考えます。修学旅行先の選定は、業者とPTA役員、学校の先生方で選定し、経済的負担も考慮しながら進めているところでは

町長 学校統合に向けて、町民の意見を聞きながら、結論を出していく事になると思っています。その中で、先導的な取組として合同で実施するのは良い事だと考えますので、教育長や学校関係者の方々と検討していきます。

憩遊館のリノベーションについて



議員 大久保 敏夫

なりノベーションを実施し、利用者の利便性、満足度の向上を図り、新たな客層の獲得を目指し、当町の誇る財産、観光拠点として、さらなる価値向上を図っていきます。

憩遊館のリノベーションの事業費について、執行部は以前から把握していたのか。憩遊館の存在価値は、当町にとって、どのような位置づけとなるのか伺います。

総事業費における補助金や起債、町負担等の金額を教えてください。また、業者選定および今後の予定について伺います。

産業建設部長 国の地方創生事業である、「新しい地域経済・生活環境創生交付金」を活用するため、昨年末に基本設計をつくり、国に交付申請をしました。事業概要が固まったのは、昨年度末となります。

町長 憩遊館は、近隣でも珍しい複合型の都市農村交流施設であり、町の観光資源として大きな可能性を秘めています。近年は、関係者の努力により、利用者は年々増加傾向にあります。今後、大規模

小・中学校の金融教育について



議員 榎本 哲朗

全国的に金融教育への取組が強化されています。当町の授業への取り入れ、外部組織との連携について、どのような考えでしょうか。課題や問題点はあるのか伺います。

産業建設部長 総事業費が4億8700万円です。うち2億円は交付金。2億5830万円は起債ですが、30%は交付税措置されま

リノベーションによって、現況からどのように変わるのか。また、憩遊館関連の敷地のうち、町所有の面積について伺います。

産業建設部長 グリーンビレッジの面積は、クライ

町長 憩遊館は立地・機能ともに優れており、潜在的な能力を活かせる施設です。それに手を加えることで、当町の知名度向上や、新たな経済活動の創出につなげていきたいと考えています。

教育部長 令和4年4月より、小・中・高校で金融教育が義務化され、当町でも、各学校で学習を進めています。

専攻的な学びの機会や教材の充実を図るため、町内小・中学校で出前授業を取り入れています。金融教育は、教育方法等が標準化されていないため、内容に差が生じる可能性があり、年間授業時数の確保も課題となります。県内や町内の良い事例を、各学校で共有し、当町の金融教育の充実を図ってまいります。

二学期制のほうが、三学期制よりも授業時間が増え、金融教育に充てられると考えますが、教育長のお考えを伺います。

教育長 授業時数の問題で、金融教育が出来ないのでなく、総合的な学習の時間等を使いながら、現在も各学校で進めています。

◇小・中学校のいじめについて

町内の小・中学校のいじめの認知件数はどれくらいでしょうか。未然防止や早期解決の対策について伺います。

教育部長 令和4年度は小学校211件、中学校75件。令和5年度は小学校225件、中学校59件。令和6年度は小学校156件、中学校は21件です。

教育部長 平成26年に八千代町いじめ防止基本方針を策定し、これを基に各学校の実態に合わせ、基本方針を策定し、いじめ問題の対応に取り組んでいます。今後も、教職員がいじめを正確に認知する目を養成し、児童生徒一人一人をきめ細やかに観察し、児童生徒の心に寄り添った、適切な対応を心掛け、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組んでいきます。

町長 いじめについては、最も重要な教育課題の一つであり、しなやかにたくましく生き抜く子ども達を育成出来る学校教育を推進していけるよう、各関係機関と十分に連携を図ってまいります。

町づくり・行政区 組織の改編について



増田 光利 議員

近年、行政区組合未加入世帯が増えている状況について、町の対策を伺います。また、現在の加入率はどれくらい伺います。

秘書室長 広報紙配布の業者委託については、方法の一つとして認識しており、課題を調査しながら、今後、費用対効果など検討したいと考えています。

現在の行政区組織は時代に合わなくなっていると考えます。町が主導で、行政区割再編を行うことを提案しますが、町長の見解を伺います。

秘書室長 行政区のあり方については、今後、地域の皆さんと検討していく重要な課題であると認識しています。令和7年4月1日現在の世帯数は、短期滞在の外国人世帯や福祉施設入所者世帯を除き、6591世帯。行政区加入世帯数は4627世帯ですので、組合加入率は70.2%です。

組合未加入者の増加に対応した、町広報紙の全戸配布体制の確立を提案します。専門職へ委託を検討してはいかがでしょうか。

学校統廃合について



赤塚 千夏 議員

検討委員会からの提言は、地域や保護者の方々の意見が十分反映されたとお考えですか。慎重に議論すべきと考えます。

教育部長 令和5年5月に、町内の幼児施設、小・中学校の保護者及び教職員を対象にアンケートを実施し、結果やご意見は「八千代町学校の適正規模・適正配置等に関する方針」の策定に反映されています。

教育部長 慎重に審議され、初めから1校ではなく、議論を重ねた上で、1校という方向に進んだと認識しています。

一中和東中の校舎を利用しつつ、段階を踏みながら統廃合をすれば、小学校新校舎建設の必要はなく、新校舎建設の予算は教育の充実のために使うべきと考えます。

教育部長 新校舎建設については、小・中学生間の交流が生まれ、豊かな心を育んでいくことを考えますと、隣接することのメリットが大きいと考えます。

様々な統廃合のケースごとの試算はありますか。試算結果をお示し下さい。

果をお示し下さい。

教育部長 2023年の全国における学校建築費坪単価から算出したものですが、一つ目は小学校を一中の隣接地に新たに建設する場合は約37億円。二つ目は一中を小学校として利用し、東中を中学校として使用する場合は約18億円。三つ目は一中を中学校として利用し、東中を小学校として使用する場合は約16億円。四つ目は現在の中学校区ごとに義務教育学校として、それぞれの中学校を使用する場合は約30億円と試算しております。なお、町の方針としてお示している一つ目は、設計監理委託料が含まれていますが、それ以外には含まれていません。

学校は、災害時の避難所としての役割がありますが、廃校後の近隣住民の避難先はどのようにお考えですか。

町長 廃校後であっても、避難所としての役割、機能は残します。町民の皆さんの生命、財産を守り、確保することに変わりはありません。

町長 行政区割再編については、行政主導で行われるべきものではなく、まずは地元の合意形成が不可欠であると考えます。

◇「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」について

この法律は、令和6年4月1日施行された、昨今の女性を巡る課題を反映させた新法です。同法施行後「困難な問題を抱える女性」からの相談の有無について伺います。また、母子家庭世帯数についても報告ください。

母子家庭世帯数は、令和7年6月10日現在で160世帯です。

町長 当町におけるDVの担当部署は、こども家庭課です。「困難な問題を抱える女性」の相談内容は、DVに限らず、多様化、複雑化しています。今後、支援体制を一層充実させるため、関連部署間で情報共有と連携に努めていきます。

八千代町の人口減少に伴った 農業、工業等後継者育成対策について



安田 忠司 議員

人口減少の問題は、当町に限らず、全国的にも問題であります。当町における農業、商工業者の後継者育成対策の現状と今後の取り組みについて伺います。

産業建設部長 農業後継者育成対策として、親子での農業体験や各小・中学校への学校農園に関する支援、農業者への結婚相談事業などを町独自に取り組んでいます。農業の担い手の減少及び高齢化の進行を課題と考え、新規就農促進事業を推進し、各関係機関と連携しながら、農業後継者への支援、育成対策に努めていきます。

商工業等につきましては、事業者への資金面の支援のほか、新規事業者への支援事業も行っています。商業、金融

業及びサービス業等の割合が県内最低水準であることを踏まえ、今後、真に必要とされる施策や取り組みを検討し、実施していくことが必要であると考えています。

町長 町の農業を未来に引き継ぐために、就農者への包括的な支援策を展開し、農業後継者や担い手の育成、確保に、引き続き取り組んでいきます。

商工業等については、事業者のニーズを適切に把握し、施策を反映するとともに、新規創業者につきましても、支援していくことが重要であると考えています。

◇人口減少の社会を踏まえた市街化調整区域の開発等について

市街化調整区域の有効利用について、近隣市では大型開発工事が進む中、当町は課題解決に向けて、どのように取り組んでいくのか伺います。

産業建設部長 町の取り組み

東 露 田 地 区 周 辺 の インフラ整備について



谷中 理矩 議員

桜の時期には、オーバーツーリズムが起き、東露田集落センターや天満社に観光客の車両が集中します。周辺道路は非常に狭く、地域の子ども達や高齢者にとって危険性

としまして、本年度に八千代町都市計画マスタープランの一部改訂を進め、将来的に筑西幹線道路と国道125号線交差点付近の地区計画を進めていく予定です。

町長 社会変化に対応した土地利用に取り組むことが重要であると考え、都市計画について、町民の皆さんにご理解、ご協力いただきながら進めていきたいと思えます。

が高まります。専用駐車場の設置や、安全対策の必要性を踏まえ、観光推進と町民の安全な暮らしの両立について、今後の取り組みを伺います。

産業建設部長 東露田集落センターには約50台駐車可能で、今後も東露田行政区、天満社と共用での利用を考えています。周辺は狭い道路であり、桜の時期の来訪客の増加に伴い、渋滞が発生している状況ではありますが、誘導員の配置や案内の設置により、対策は講じられています。

また、観光推進については、町内の施設を周遊出来るよう、様々な連携を検討していきたいと考えています。

町長 この取り組みにつきましても、東露田天満社や運動公園利用者、地元住民と意見調整をしながら、観光資源の有効利用と生活の安全、安心の両面から、町として対応すべきであると考えています。

◇八千代町産白菜のブランド再構築について

当町は白菜メンチ、白菜キムチ鍋など、ブランド展開をして10年以上経ちます。新たなコンテンツとして白菜検定や、全国に先駆けて白菜サミットの開催を提案します。

また、国際的視点から韓国の自治体と友好都市提携を提案します。キムチの本場が認められた白菜としてブランド化を図り、中長期的なブランド戦略を検討すべきであると考えます。

産業建設部長 今後も八千代町産白菜のブランド構築に向け、複合的コンテンツのほか、様々な方策を模索しながら、関係者の方々と連携し、ブランド化、PRを実施していきたいと考えています。

町長 新たな事業や商品開発等も検討しつつ、国際的な交流として提携先を検討し、分野別の連携、包括的な提携等、様々な手法を用いて、交流活動を続けていきたいと思えます。

